

交付運用報告書

GCIエンダウメント ファンド (成長型／安定型)

成長型

第7期末(2022年9月26日)	
基準価額	12,557円
純資産総額	3,201百万円
騰落率	△9.2%
分配金合計	0円

(注) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

安定型

第7期末(2022年9月26日)	
基準価額	11,108円
純資産総額	1,375百万円
騰落率	△8.2%
分配金合計	0円

(注) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

当ファンドは、信託約款において、運用報告書(全体版)に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の方法により閲覧、ダウンロードすることができます。

＜運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法＞
右記URLにアクセスし、「ファンド」から当ファンドの詳細ページを表示させ、当該ページから運用報告書(全体版)を閲覧及びダウンロードすることができます。

なお、運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

追加型投信／内外／資産複合

第7期＜決算日 2022年9月26日＞

作成対象期間：2021年9月28日～2022年9月26日

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「GCIエンダウメントファンド(成長型／安定型)」は、このたび第7期の決算を行いました。

当ファンドは、投資対象ファンド(投資信託証券)を通じて先進国、新興国を含む世界各国の株式、債券、REIT等に分散投資することで、グローバルな経済成長に沿った収益の獲得を目指します。また、グローバル分散投資によりポートフォリオのリスク低減を図ることとしており、かかる投資方針に沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

株式会社GCIアセット・マネジメント

東京都千代田区大手町2-6-4

お問い合わせ先

クライアント・リレーションズ・グループ

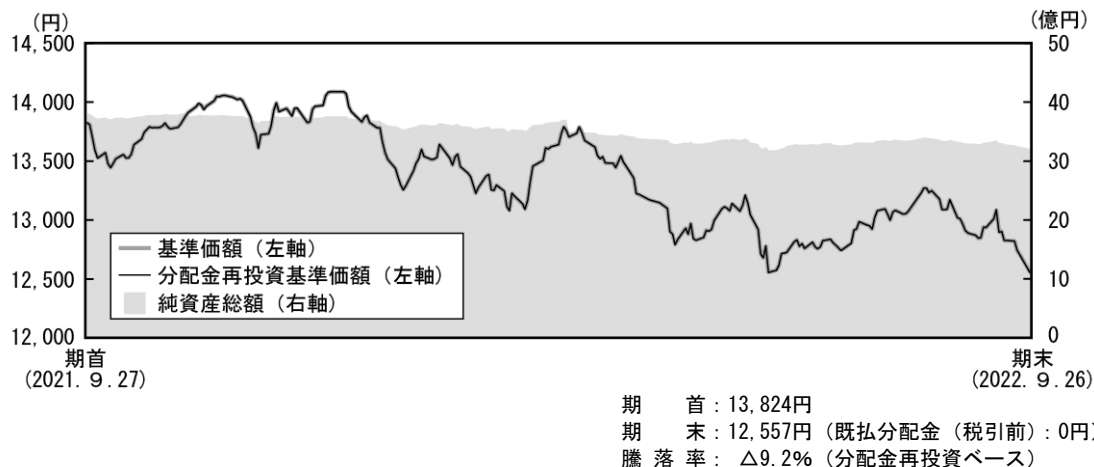
TEL：03-6665-6952(営業日の9:00～17:00)

URL：<https://www.gci.jp>

運用経過

（成長型）

■基準価額等の推移



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するか否かについてはそれぞれの受益者が利用されるコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、それぞれの受益者の損益状況を示すものではありません。

■基準価額の主な変動要因

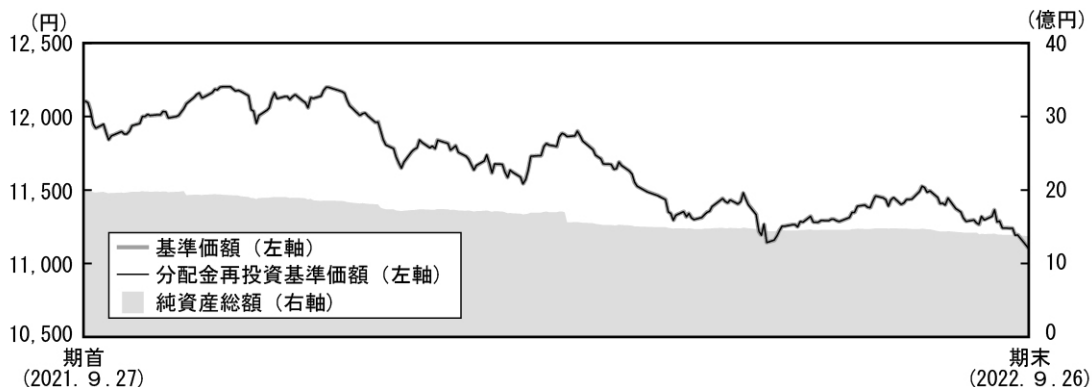
GCIエンダウメントファンド（成長型）の基準価額は下落し、当期間のリターンは $\Delta 9.2\%$ となりました。

当期間は、高水準のインフレを背景に欧米中央銀行が積極的な金融引き締めを行ったことなどを受け、グローバルで金利は急上昇（債券価格は下落）し、株式市場も大きく下落する展開となり、ファンドの基準価額は下落しました。株式市場は、金利の上昇を受けハイテク株を中心に米国株式が大幅に下落し、欧州株式もロシアのウクライナ侵攻を受けたインフレ・景気減速懸念から大幅な下落となったことなどから、株式は基準価額にマイナスに寄与しました。債券市場は、インフレの一段の高まりにより欧米中央銀行の金融引き締めが加速し、グローバルで国債利回りは大幅に上昇し、クレジット・スプレッド（企業等の信用力を示す、国債に対する上乗せ利回り）も拡大したことから大幅な下落となり、債券は基準価額に大きくマイナスに寄与しました。REIT市場は、金利上昇や株価下落を受けた投資家のリスク回避の動きから下落したことから、REITは基準価額にマイナスに寄与しました。当ファンドが特徴としているオルタナティブ戦略は、2戦略に分散して投資を行いましたが、米ドル高・円安の動きなどを捉えることができた「GCI システムティック・マクロファンド Vol110 クラスA」が基準価額にプラスに寄与したものの、株安・債券安が大きく進むなかで、複数のサブ戦略から構成される「GCI ディバーシファイドアルファファンド クラスA」が基準価額にマイナスに寄与したため、オルタナティブ戦略全体では基準価額にマイナスに寄与しました。

詳しくは「投資環境」をご参照ください。

（安定型）

■基準価額等の推移



期 首：12,106円

期 末：11,108円（既払分配金（税引前）：0円）

騰 落 率：△8.2%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するか否かについてはそれぞれの受益者が利用されるコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、それぞれの受益者の損益状況を示すものではありません。

■基準価額の主な変動要因

GCIエンダウメントファンド（安定型）の基準価額は下落し、当期間のリターンは△8.2%となりました。

当期間は、高水準のインフレを背景に欧米中央銀行が積極的な金融引き締めを行ったことなどを受け、グローバルで金利は急上昇（債券価格は下落）し、株式市場も大きく下落する展開となり、ファンドの基準価額は下落しました。株式市場は、金利の上昇を受けハイテク株を中心に米国株式が大幅に下落し、欧州株式もロシアのウクライナ侵攻を受けたインフレ・景気減速懸念から大幅な下落となったことなどから、株式は基準価額にマイナスに寄与しました。債券市場は、インフレの一段の高まりにより欧米中央銀行の金融引き締めが加速し、グローバルで国債利回りは大幅に上昇し、クレジット・スプレッド（企業等の信用力を示す、国債に対する上乗せ利回り）も拡大したことから大幅な下落となり、債券は基準価額に大きくマイナスに寄与しました。REIT市場は、金利上昇や株価下落を受けた投資家のリスク回避の動きから下落したことから、REITは基準価額にマイナスに寄与しました。当ファンドが特徴としているオルタナティブ戦略は、2戦略に分散して投資を行いましたが、米ドル高・円安の動きなどを捉えることができた「GCI システムティック・マクロファンド Vol110 クラスA」が基準価額にプラスに寄与したものの、株安・債券安が大きく進むなかで、複数のサブ戦略から構成される「GCI ディバーシファイドアルファファンド クラスA」が基準価額にマイナスに寄与したため、オルタナティブ戦略全体では基準価額にマイナスに寄与しました。

詳しくは「投資環境」をご参照ください。

■ 1 万口当たりの費用明細 （成長型）

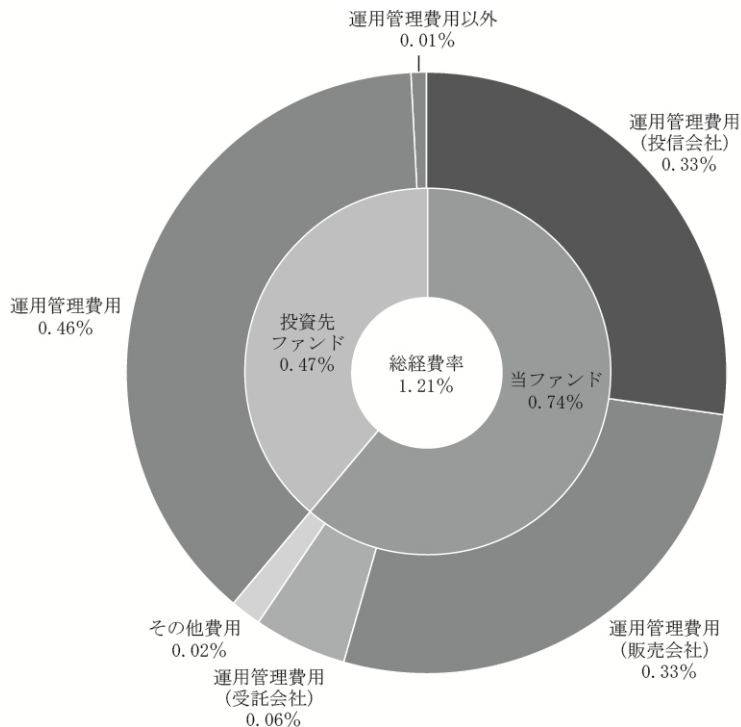
項目	第 7 期		項目の概要
	2021年9月28日～2022年9月26日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	96円	0.713%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は13,414円です。
（投信会社）	(44)	(0.329)	委託した資金運用と受託会社への指図、基準価額の算出、法定書面の作成等の対価
（販売会社）	(44)	(0.329)	交付運用報告書等の各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(7)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.016	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数×10,000
（投資信託受益証券）	(2)	(0.016)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	3	0.024	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数×10,000
（保管費用）	(1)	(0.011)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(2)	(0.012)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要するその他の費用
合計	101	0.753	

- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は、項目ごとに円未満を四捨五入しています。
- (注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資対象ファンド（投資信託証券）（マザーファンドを除く）が支払った費用を含みません。当該投資対象ファンドの直近の計算期末時点における費用明細が取得できるものについては、後掲の「組入上位ファンドの概要」に表示することとしています。
- (注) 各比率は、1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満を四捨五入しています。

（参考情報）総経費率

（成長型）

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.21%です。



(単位：%)

総経費率 (①+②+③)	1.21
①このファンドの費用の比率	0.74
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.46
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.01

(注) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。

(注) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

(注) 投資先ファンドの一部については、運用管理費用以外の費用が含まれていない場合があります。

（安定型）

項目	第 7 期		項目の概要
	2021年9月28日～2022年9月26日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	84円	0.713%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,716円です。
（投信会社）	(39)	(0.329)	委託した資金運用と受託会社への指図、基準価額の算出、法定書面の作成等の対価
（販売会社）	(39)	(0.329)	交付運用報告書等の各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(6)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.027	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数×10,000
（投資信託受益証券）	(3)	(0.027)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	5	0.044	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数×10,000
（保管費用）	(2)	(0.017)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(3)	(0.026)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要するその他の費用
合計	92	0.784	

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

（注）各金額は、項目ごとに円未満を四捨五入しています。

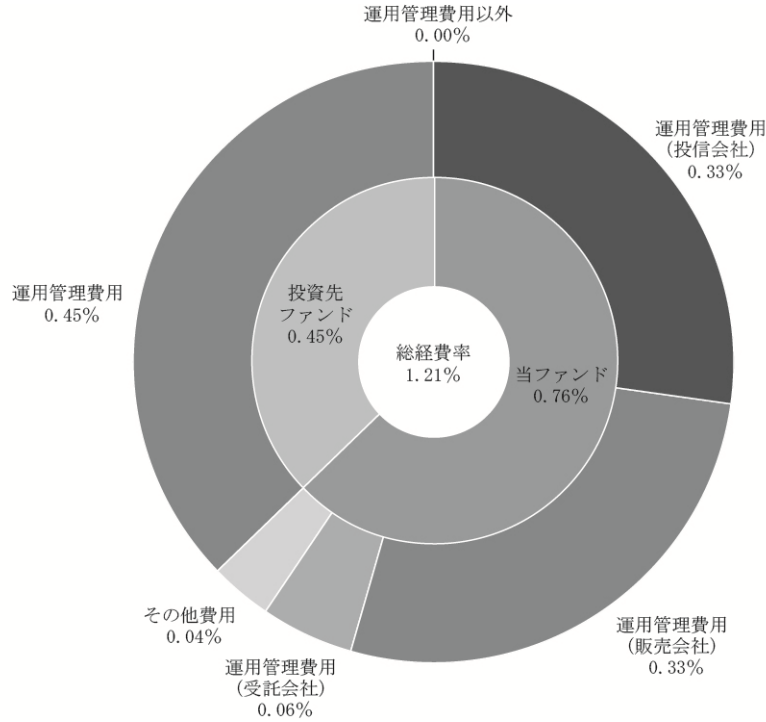
（注）各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資対象ファンド（投資信託証券）（マザーファンドを除く）が支払った費用を含みません。当該投資対象ファンドの直近の計算期末時点における費用明細が取得できるものについては、後掲の「組入上位ファンドの概要」に表示することとしています。

（注）各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満を四捨五入しています。

（参考情報）総経費率

（安定型）

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.21%です。



(単位：%)

総経費率 (①+②+③)	1.21
①このファンドの費用の比率	0.76
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.45
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00

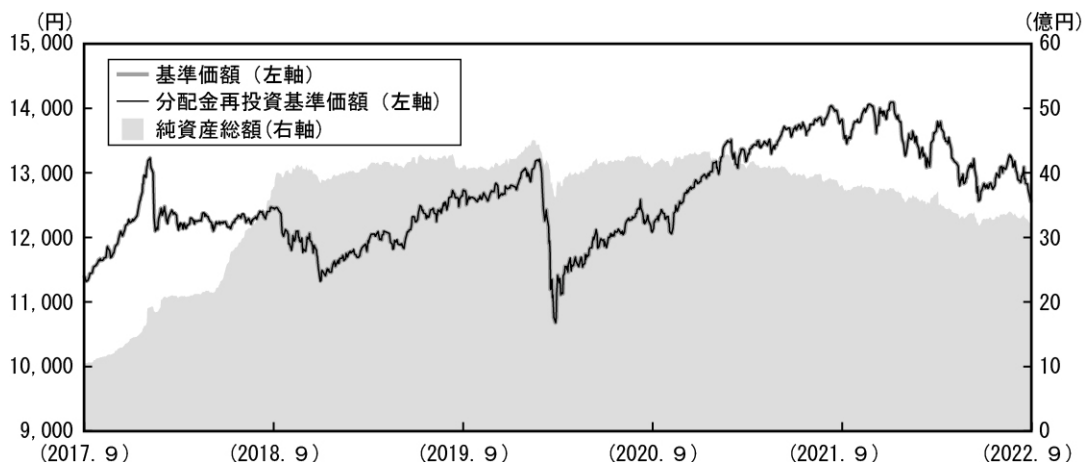
(注) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注) 各比率は、年率換算した値です。
(注) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。
(注) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。
(注) 投資先ファンドの一部については、運用管理費用以外の費用が含まれていない場合があります。

■最近 5 年間の基準価額等の推移

（成長型）

（2017年 9 月26日～2022年 9 月26日）

最近 5 年間の推移



（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。実際のファンドにおいては、分配金を再投資するか否かは受益者ごとに異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、分配金再投資基準価額は一律にそれぞれの受益者の損益状況を示すものではありませんので、ご注意ください。

（注）当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

最近 5 年間の年間騰落率

	2017年9月25日 決算日	2018年9月25日 決算日	2019年9月25日 決算日	2020年9月25日 決算日	2021年9月27日 決算日	2022年9月26日 決算日
基準価額 (円)	11,386	12,444	12,637	12,077	13,824	12,557
期間分配金合計（税引前） (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	9.3	1.6	△4.4	14.5	△9.2
純資産総額 (百万円)	1,040	3,747	4,072	4,079	3,804	3,201

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

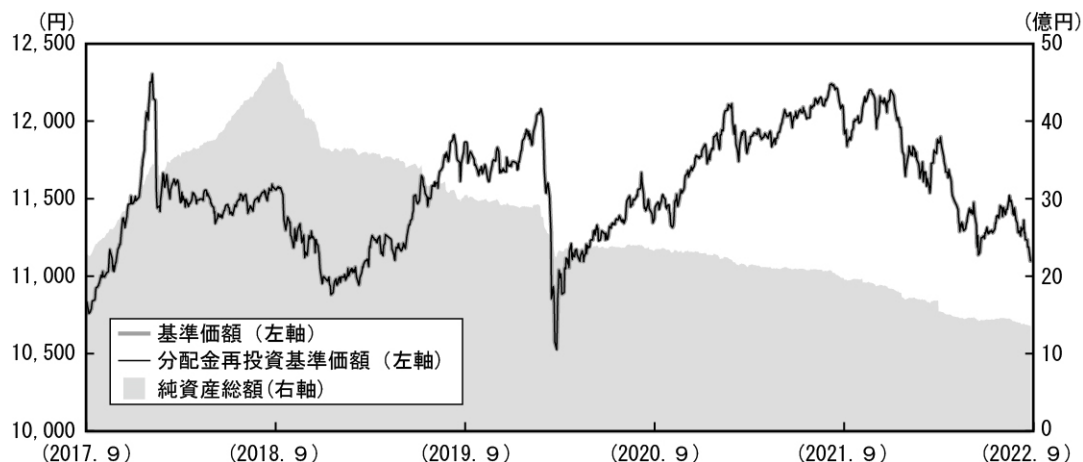
（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。

（注）騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

（注）各金額は、項目ごとに単位未満を切り捨てています。

（安定型）
最近 5 年間の推移

（2017年 9 月26日～2022年 9 月26日）



（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。実際のファンドにおいては、分配金を再投資するか否かは受益者ごとに異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、分配金再投資基準価額は一律にそれぞれの受益者の損益状況を示すものではありませんので、ご注意ください。

（注）当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

最近 5 年間の年間騰落率

	2017年9月25日 決算日	2018年9月25日 決算日	2019年9月25日 決算日	2020年9月25日 決算日	2021年9月27日 決算日	2022年9月26日 決算日
基準価額 (円)	10,839	11,565	11,804	11,351	12,106	11,108
期間分配金合計（税引前） (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	6.7	2.1	△3.8	6.7	△8.2
純資産総額 (百万円)	2,287	4,672	3,023	2,342	1,998	1,375

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。

（注）騰落率は1年前の決算当日との比較です。

（注）各金額は、項目ごとに単位未満を切り捨てています。

（成長型）／（安定型）

■投資環境

【先進国株式】

先進国株式市場は下落しました。期初から2022年初までは堅調に推移しましたが、2022年に入りインフレ懸念から米国長期金利が上昇し始めると、ハイテク株を中心に米国株式市場が下落する不安定な展開となりました。2月のロシアによるウクライナ侵攻後は、資源価格高騰などを背景としたインフレ懸念の一段の高まりから、米連邦準備制度理事会（FRB）が積極的な金融引き締めを進めたため、米国株式市場は下落する展開が継続しました。欧州株式市場は、ロシアのウクライナ侵攻を受け大幅に下落した後も、欧州中央銀行（ECB）の金融引き締めや、ロシアへの経済制裁の影響によるエネルギー不安、景気後退懸念などから軟調な展開が継続しました。国内株式市場は、円安進行による企業業績の改善期待などが支えとなり欧米株式に比べると底堅く推移しましたが、欧米株式に連れて下落しました。

【新興国株式】

新興国株式市場は下落しました。期初から2022年初までは横ばい圏での推移が続きましたが、2022年に入り新型コロナウイルスの変異株であるオミクロン株の感染が中国国内でも拡大すると、じりじりと下落する展開となりました。ゼロコロナ政策をとる中国では行動制限を強化する動きが広がり、春先にかけては上海など主要都市でもロックダウン（都市封鎖）が行われたことから、景気減速懸念が強まり大きく下落しました。その後は、6月からロックダウンが解除される見通しとなり経済活動の再開が期待されたことなどから買い戻される場面もみられたものの、期末にかけては再び下落基調が強まりました。

【先進国債券】

先進国債券市場は下落しました。期初から2022年初までは、オミクロン株の出現による先行き懸念が金利上昇の抑制要因となり国債利回りは落ち着いて推移しましたが、2022年に入ると、インフレ懸念の高まりからFRBが金融引き締めに積極的なタカ派姿勢を強めたため国債利回りは急上昇（債券価格は下落）する展開となりました。2月のロシアのウクライナ侵攻により資源価格が高騰しインフレ懸念が一段と高まると、世界の主要中央銀行はインフレを抑制する姿勢を強め、大幅な利上げを継続的に実施しました。期の後半にかけては、積極的な金融引き締めが景気後退を招くとの警戒から国債利回りの上昇が一服する場面もみられましたが、インフレへの警戒は根強く、国債利回りは上昇基調で推移しました。クレジット・スプレッド（企業等の信用力を示す、国債に対する上乗せ利回り）も、欧米中央銀行の金融引き締めや景気減速への警戒などを受け拡大基調で推移しました。

【REIT市場】

REIT市場はまちまちとなりました。米国REIT市場は、FRBの積極的な金融引き締め懸念が高まるなかでも期の前半は堅調に推移しましたが、期の半ば以降は、米国金利の急上昇や株式市場の大幅下落を受け投資家のリスク回避の動きが強まり下落する展開となりました。国内REIT市場も下落し

ましたが、新型コロナウイルスの感染が再拡大しても行動制限は行われず経済活動の再開が優先されたことや、日銀が現行の金融緩和政策を維持したことなどを受け、底堅く推移しました。

【オルタナティブ】

オルタナティブ戦略の代表格であるヘッジファンド市場の値動きを示すHFRX Global Hedge Fund Indexの当期間のリターンは△4.6%となりました。戦略別では、株式・債券、通貨ともに一方向の動きが発生した市場環境のなかで、相場のトレンドを効果的に捉えることができたCTA戦略や絶対収益戦略などがプラスのリターンを獲得しアウトパフォームした一方、金利急上昇やクレジット・スプレッドの急拡大の影響を受け、債券・クレジット戦略やエマージング戦略などがマイナスのリターンとなりアンダーパフォームしました。

【為替相場】

ドル円相場は、期の前半は1ドル＝115円前後での推移が継続しましたが、2022年3月に入り米国長期金利が上昇すると日米金利差拡大から1ドル＝130円台まで円安が急速に進行しました。その後も、FRBがインフレ抑制のために大幅な利上げを継続する一方、日銀は金融緩和政策を維持する姿勢を堅持したことから、日米の金融政策の方向性の違いも鮮明となり、期の後半にかけては、一時1ドル＝145円台と約24年ぶりの水準まで一段と円安が進行し、政府・日銀は円買い・ドル売りの為替介入を実施しました。当ファンドはドル建て資産を保有していますが、為替リスクをヘッジしているため、為替市場の動向による影響は限定的です。

■当該投資信託のポートフォリオ （成長型）

主として、各国のETFとヘッジファンドに投資しており、期初に定めた基本資産配分比率に従って運用を行いました。この基本資産配分比率は、長期間にわたり安定したパフォーマンスを実現してきた米国名門大学の基金（エンダウメント）が実践してきた投資手法・スタイルを模範としており、投資資産のうちリスク資産のウェイトを増やしつつ、伝統的資産に加えてオルタナティブ資産・戦略を活用して分散されたポートフォリオを構築し、信託財産の長期的な成長を目指して積極的な運用を行いました。

組入ファンドの当期末時点における組入比率については、後掲の「当該投資信託のデータ」の「当該投資信託の組入資産の内容」をご参照ください。

（安定型）

主として、各国のETFとヘッジファンドに投資しており、期初に定めた基本資産配分比率に従って運用を行いました。この基本資産配分比率は、長期間にわたり安定したパフォーマンスを実現してきた米国名門大学の基金（エンダウメント）が実践してきた投資手法・スタイルを模範としており、投資資産のうちリスク資産のウェイトを抑制しつつ、伝統的資産に加えてオルタナティブ資産・戦略を活用して分散されたポートフォリオを構築し、信託財産の長期的な成長を目指して安定的な運用を行いました。

組入ファンドの当期末時点における組入比率については、後掲の「当該投資信託のデータ」の「当該投資信託の組入資産の内容」をご参照ください。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

（成長型）／（安定型）

各ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

■分配金

（成長型）

収益分配金については、基準価額水準、市況動向等を勧案して分配は行いませんでした。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳】

（単位：1万口当たり・税引前）

項目		第7期
		2021年9月28日～2022年9月26日
当期分配金	(円)	—
（対基準価額比率）	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	2,999

（注）円未満は切り捨てているため、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

（注）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（安定型）

収益分配金については、基準価額水準、市況動向等を勧案して分配は行いませんでした。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳】

（単位：1万口当たり・税引前）

項目		第7期
		2021年9月28日～2022年9月26日
当期分配金	(円)	—
（対基準価額比率）	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	1,814

（注）円未満は切り捨てているため、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

（注）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

（成長型）／（安定型）

当ファンドは例年9月に基本資産配分の点検を行っています。その前提となるビッグ・ピクチャー（10年程度の時間軸でマクロ環境を俯瞰した投資環境の認識）ですが、2020年9月以来挙げてきた2つの潜在リスクが顕在化した結果、ディスインフレと金利低下には終止符が打たれました。

1. 顕在化したリスクの1つ目はインフレです。2008年以降の主要国の拡張的財政金融政策は、債務の増大とあらゆる資産価格の上昇をもたらしましたが、コロナショックはこうした未曾有の政策対応を一層加速させることとなり、主要国の金利がほぼ消失しました。しかし、コロナ禍からの回復に伴い、インフレ圧力が顕在化し、FRBなど中央銀行はその対応で後手に回りました。過去40年間近く、グローバル化・市場経済の浸透・情報通信革命に支えられたディスインフレ環境を礎に緩やかな財政金融政策が採られ、政策的に不人気の財政規律は緩み、中央銀行をインフレファイターから市場の番人と化す格好で、冷戦終結という平和の配当を享受してきた時代が終焉したといえます。ウクライナ情勢や米中摩擦など地政学要因をインフレの原因とする見方も根強いですが、そもそも、長期的にみると焚き木は乾き切っていたとみることもできます。
2. 顕在化したリスクの2つ目は地政学リスクと中国経済の不振です。ロシアがウクライナに侵攻し、中国は台湾情勢など対外強硬姿勢を強めています。さらに、グローバル経済への影響が大きくなった中国では、共産党政権による経済活動へのさまざまな規制強化と厳格なコロナ対策が経済活動の足かせとなっています。グローバルなサプライ・チェーンの分断や一次資源価格の急騰が、インフレ圧力につながり、乾き切った焚き木に点火しました。
3. 長く続いたグローバル化が格差拡大や内向き志向などの副作用を増長させた結果、その反動が顕在化していますが、それでもなお、人類の自由への希求と技術革新が停滞するとは考えにくく、グローバル化という太く大きな潮流自体は不変だと考えています。デジタル化（DX）や脱炭素などを強力なドライバーとして、紆余曲折を経ながらもグローバル経済は成長を続けていくでしょう。

市場コンセンサスは、各国政策当局が適切に対応してコロナ禍からの脱却とインフレの鎮静化に成功し、経済は軟着陸に成功するというものです。しかしながら、市場参加者としては、ボラティリティの高い状況がまだまだ続きそうであること、また、場合によっては予想外の調整の可能性も念頭に置く必要があるでしょう。経済政策だけでなく、内政・外交面でも、短期的な痛みを回避して宥和的な人気とりに走り、長期的には高いコスト（代償）を払うことを歴史が示している点には十分留意しておきたいと思います。

考え得る最善の対応のひとつは、「分散」とそれに基づくリスク管理です。当ファンドは、どのような市場環境であっても、下落リスクを想定範囲内に抑制することに努め、資産価値の保全を最優先しながら、人類とグローバル経済の成長をリターンの源泉として、長期的安定的な成長を目指してまいります。

ビッグ・ピクチャーを前提に、2022年9月は年1回の基本資産配分の点検を行いました。ファンドのリスク水準は概ね想定通りであることから、大枠としての基本資産配分（株式、債券、REIT、ヘッジファンドの配分）は大きく変更はしなかったものの、先行きの不確実性に備える変更を行いました。内容としては、伝統的資産をそれぞれ縮小し、絶対収益の獲得や下落相場でのポートフォリオ耐性を高める効果が期待されるヘッジファンドの組み入れ比率を36.5%から40.0%へ引き上げました。これは、足元の市場環境がウクライナ危機の勃発など、1年前とは大きく環境が変化した

中で先行きの不確実性はより高まっていることから、伝統的資産よりもヘッジファンドの方が高いリターンが期待できると考えたからです。

お知らせ

（成長型）／（安定型）

◇約款変更

該当事項はありません。

◇運用体制の変更

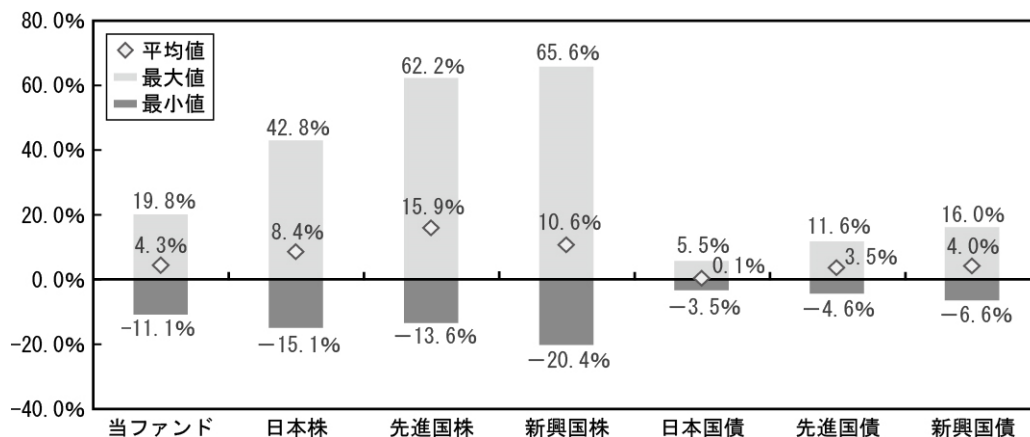
該当事項はありません。

当該投資信託の概要

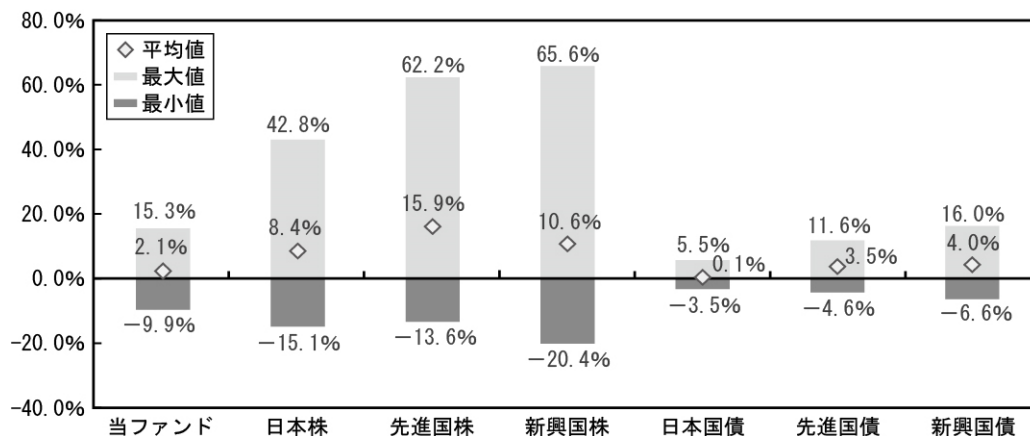
商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	原則として無期限（2015年9月25日設定）	
運用方針	成長型	投資資産のうちリスク資産のウェイトを増やしつつ、伝統的資産に加えてオルタナティブ資産・戦略を活用して分散されたポートフォリオを構築し、信託財産の長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。
	安定型	投資資産のうちリスク資産のウェイトを抑制しつつ、伝統的資産に加えてオルタナティブ資産・戦略を活用して分散されたポートフォリオを構築し、信託財産の長期的な成長を目指して安定的な運用を行います。
主要投資対象	以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 ・NEXT FUNDS TOPIX連動型上場投信 ・バンガード・S&P500 ETF ・バンガード・FTSE先進国市場（除く米国）ETF ・バンガード・FTSE・エマージング・マーケットETF ・バンガード・米国トータル債券市場ETF ・バンガード・トータル・インターナショナル債券ETF（米ドルヘッジあり） ・NEXT FUNDS 東証REIT指数連動型上場投信 ・バンガード・リアル・エステート ETF ・GCIシステムティック・マクロファンド Vol 10 クラスA ・GCIディバーシファイドアルファファンド クラスA ・GCIマネープールマザーファンド	
運用方法	投資対象ファンド（投資信託証券）を通じて先進国、新興国を含む世界各国の株式、債券、リートなどに分散投資することで、グローバルな経済成長に沿った収益の獲得を目指します。また、グローバル分散投資によりポートフォリオのリスク低減を図ります。	
分配方針	年1回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ※将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較

（成長型）



（安定型）



期間：2017年9月～2022年8月

（注）上記は2017年9月から2022年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示し、当ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、すべての代表的な資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

（注）当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率を記載していますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

＜代表的な各資産クラスの指数＞

日本株：Morningstar日本株式指数
 先進国株：Morningstar先進国株式指数除く日本
 新興国株：Morningstar新興国株式指数
 日本国債：Morningstar日本国債指数
 先進国債：Morningstarグローバル国債指数除く日本
 新興国債：Morningstar新興国ソブリン債指数

※全て税引前の利子・配当込みの指数値を使用しています。海外資産の指数については、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数値を使用しています。

《各指数の概要》

日本株：Morningstar日本株式指数は、Morningstar, Inc. が発表している株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。

先進国株：Morningstar先進国株式（除く日本）指数は、Morningstar, Inc. が発表している株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。

新興国株：Morningstar新興国株式指数は、Morningstar, Inc. が発表している株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。

日本国債：Morningstar日本国債指数は、Morningstar, Inc. が発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。

先進国債：Morningstarグローバル国債（除く日本）指数は、Morningstar, Inc. が発表している債券指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。

新興国債：Morningstar新興国ソブリン債指数は、Morningstar, Inc. が発表している債券指数で、エマージング諸国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

＜重要事項＞

当ファンドは、Morningstar, Inc.、又はイボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社を含むMorningstar, Inc. が支配する会社（これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」と言います）が組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に当ファンドに投資することの当否、または当ファンドが投資対象とする市場の一般的な騰落率と連動するMorningstarのインデックス（以下「Morningstarインデックス」と言います）の能力について、当ファンドの受益者又は公衆に対し、明示又は黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。当ファンドとの関連においては、委託会社とMorningstarグループとの唯一の関係は、Morningstarのサービスマーク及びサービス名並びに特定のMorningstar インデックスの使用の許諾であり、Morningstarインデックスは、Morningstarグループが委託会社又は当ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstarグループは、Morningstarインデックスの判断、構成又は算定を行うにあたり、委託会社又は当ファンドの受益者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、当ファンドの基準価額及び設定金額あるいは当ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または当ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与しておりません。Morningstarグループは、当ファンドの運営管理、マーケティング又は売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。

Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータの正確性及び／又は完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、委託会社、当ファンドの受益者又はユーザー、またはその他の人又は法人が、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示又は黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータについて明示又は黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的又は使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。

上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstar グループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害（逸失利益を含む）について、例えこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。

当該投資信託のデータ

■当該投資信託の組入資産の内容

※全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

（成長型）

◇組入ファンド等

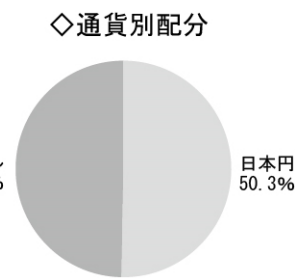
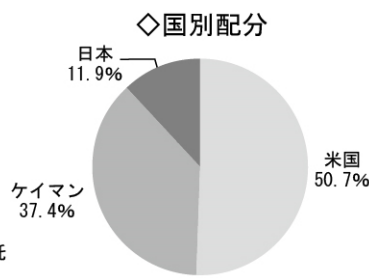
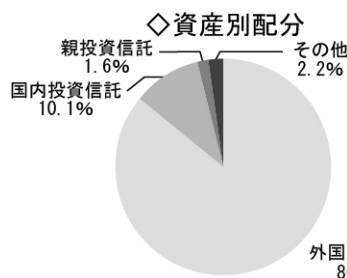
（組入銘柄数：11銘柄）

	第7期末 (2022年9月26日)
GCIシステムティック・マクロファンド Vol 10 クラスA	19.1%
GCIディバーシファイドアルファファンド クラスA	17.5%
バンガード・S&P500 ETF	17.1%
バンガード・米国トータル債券市場ETF	10.3%
バンガード・FTSE先進国市場（除く米国）ETF	9.4%
バンガード・トータル・インターナショナル債券ETF（米ドルヘッジあり）	5.7%
NEXT FUNDS 東証REIT指数連動型上場投信	5.2%
NEXT FUNDS TOPIX連動型上場投信	4.9%
バンガード・リアル・エステート ETF	4.6%
バンガード・FTSE・エマージング・マーケットETF	2.4%
その他	3.8%

（注）組入比率は、当ファンドの純資産総額に対する各組入ファンドの評価額の比率です。

（注）上位3ファンドについては、後掲の「組入上位ファンドの概要」をご参照ください。

（注）その他は現金・未払金等です。



（注）資産別・通貨別配分の比率は当ファンドの純資産総額に対する各組入資産の評価額の割合です。

（注）国別配分は、国・地域別による配分で比率は組入資産の評価総額に対する各組入資産の評価額の割合です。

（注）資産別配分について、キャッシュ等については「その他」に含めております。

■純資産等

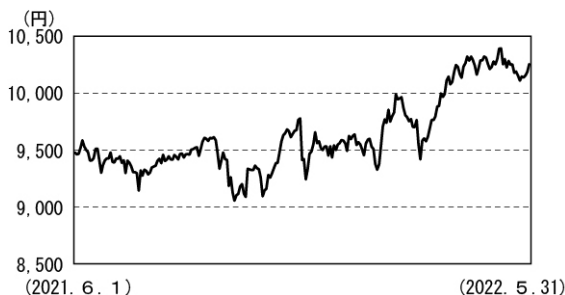
項目	第7期末 (2022年9月26日)
純資産総額	3,201,805,244円
受益権総口数	2,549,795,285口
1万口当たり基準価額	12,557円

（注）当期中における追加設定元本額は391,439,425円、一部解約元本額は593,452,945円です。

■組入上位ファンドの概要 （成長型）

《GCIシステマティック・マクロファンド Vol 10 クラスA》

◇基準価額の推移



◇組入上位10銘柄

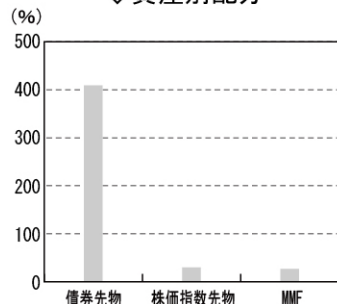
2022年5月31日

	銘柄名	種類	通貨	国	組入比率 (%)
1	10-Year JGB Futures Jun22	債券先物	JPY	日本	200.3
2	2-Year T-Note Futures Sep 22	債券先物	USD	アメリカ	142.3
3	Euro-OAT Futures Jun 22	債券先物	EUR	ドイツ	64.6
4	Goldman Sachs Funds US Liquid Reserves- I	MMF	USD	アメリカ	26.2
5	NIKKEI 225 (CME) Futures Jun 22	株価指数先物	JPY	日本	10.7
6	E-mini S&P 500 Futures Jun 22	株価指数先物	USD	アメリカ	6.9
7	FTSE 100 Index Futures Jun 22	株価指数先物	GBP	イギリス	6.2
8	S&P/TSX 60 Index Standard Futures Jun22	株価指数先物	CAD	カナダ	5.0
9	TOPIX Futures Jun22	株価指数先物	JPY	日本	0.6
10	—	—	—	—	—
組入銘柄数					9銘柄

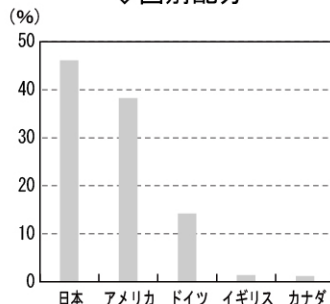
(注) 銘柄は、GCIシステマティック・マクロファンド Vol10 クラスAが実質保有している銘柄です。

(注) 国は、先物が上場している取引所の所在地およびMMFは発行体の所在地です。

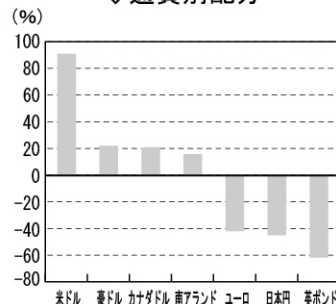
◇資産別配分



◇国別配分



◇通貨別配分



(注) 基準価額の推移は、組入ファンドの直近の計算期間のものです。

(注) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、組入ファンドの直近の決算日現在、同ファンドが実質保有している銘柄等にかかるものです。

(注) 組入上位10銘柄、資産別・通貨別配分の比率は組入ファンドの純資産総額に対する各組入銘柄等の評価額の割合、国別配分の比率は組入銘柄の評価総額に対する各組入銘柄の評価額の割合です。

(注) 国別配分は、先物が上場している取引所の所在地に関する割合です。

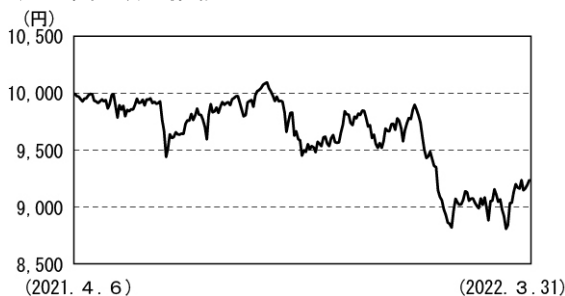
(注) 通貨別配分の比率は、組入ファンドの純資産総額に対する為替エクスポージャー（ネット）の割合であり、うち日本円は、他の通貨ごとのエクスポージャーを調整した割合です。

■組入上位ファンドの概要

（成長型）

《GCIディバーシファイドアルファファンド クラスA》

◇基準価額の推移



◇組入上位10銘柄

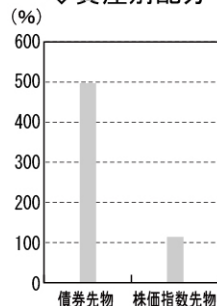
2022年3月31日

	銘柄名	種類	通貨	国	組入比率 (%)
1	5-Year T-Note Futures Jun22	債券先物	USD	アメリカ	204.2
2	Euro-Bobl Futures Jun22	債券先物	EUR	ドイツ	61.1
3	2-Year T-Note Futures Jun22	債券先物	USD	アメリカ	50.2
4	U.S. Treasury Bond Futures Jun22	債券先物	USD	アメリカ	37.2
5	Euro-Bund Futures Jun22	債券先物	EUR	ドイツ	30.7
6	10-Year JGB Futures Jun22	債券先物	JPY	日本	27.7
7	10-Year T-Note Futures Jun22	債券先物	USD	アメリカ	27.7
8	TOPIX Futures Jun22	株価指数先物	JPY	日本	24.3
9	Long Gilt Futures Jun22	債券先物	GBP	イギリス	24.2
10	S&P/TSX 60 Index Standard Futures Jun22	株価指数先物	CAD	カナダ	16.6
組入銘柄数					23銘柄

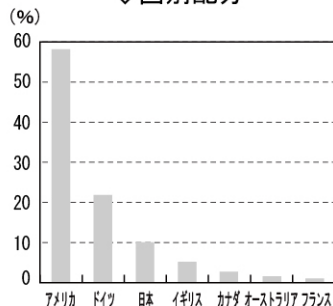
(注) 銘柄は、GCIディバーシファイドアルファファンド クラスAが実質保有している銘柄です。

(注) 国は、先物が上場している取引所の所在地です。

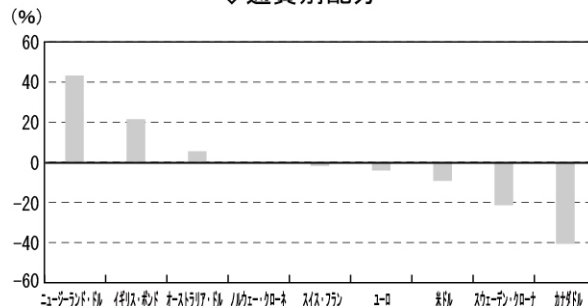
◇資産別配分



◇国別配分



◇通貨別配分



(注) 基準価額の推移は、組入ファンドの直近の計算期間のものです。

(注) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、組入ファンドの直近の決算日現在、同ファンドが実質保有している銘柄等にかかるものです。

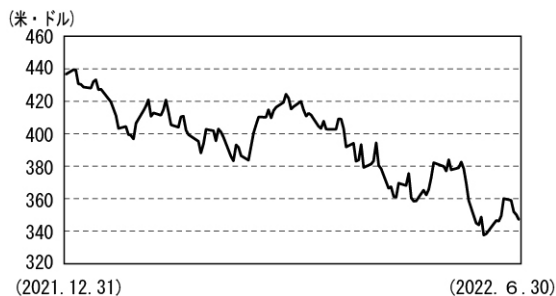
(注) 組入上位10銘柄、資産別・通貨別配分の比率は組入ファンドの純資産総額に対する各組入銘柄等の評価額の割合、国別配分の比率は組入銘柄の評価総額に対する各組入銘柄の評価額の割合です。

(注) 国別配分は、先物が上場している取引所の所在地に関する割合です。

(注) 通貨別配分の比率は、組入ファンドの純資産総額に対する為替エクスポージャー（ネット）の割合です。

■組入上位ファンドの概要 （成長型） 《バンガード・S&P500 ETF》

◇基準価額の推移



◇費用明細

項目	比率
経費率（エクスペンス・レシオ）	0.03%

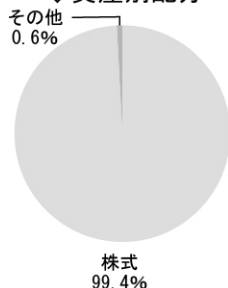
※一万口当たりの費用明細の情報が取得できないため、直近の目論見書より経費率（エクスペンス・レシオ）を記載しています。経費率とは、ファンドの平均資産残高に対する費用、その他の経費の比率（%）です。経費率は、ファンドの決算ごとに見直され、変動します。

◇組入上位10銘柄

2022年6月30日

	銘柄名	種類	通貨	組入比率（%）
1	Apple Inc.	株式	米ドル	6.5
2	Microsoft Corp.	株式	米ドル	6.0
3	Amazon.com Inc.	株式	米ドル	2.9
4	Alphabet Inc. Class A	株式	米ドル	2.0
5	Alphabet Inc. Class C	株式	米ドル	1.9
6	Tesla Inc.	株式	米ドル	1.8
7	Berkshire Hathaway Inc.	株式	米ドル	1.5
8	UnitedHealth Group Inc.	株式	米ドル	1.5
9	Johnson & Johnson	株式	米ドル	1.5
10	NVIDIA Corp.	株式	米ドル	1.2
組入銘柄数				503銘柄

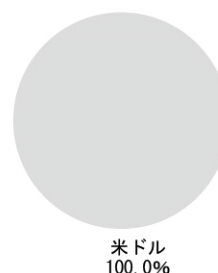
◇資産別配分



◇国別配分



◇通貨別配分



(注) 基準価額の推移は、組入ファンドの直近の計算期間（中間計算期間を含む）のものです。

(注) 費用明細、組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、組入ファンドの直近の決算日（中間決算日を含む）現在のものです。

(注) 組入上位10銘柄、資産別・通貨別配分の比率は組入ファンドの純資産総額に対する各組入資産の評価額の割合、国別配分の比率は組入資産の評価総額に対する各組入資産の評価額の割合です。

当該投資信託のデータ

■当該投資信託の組入資産の内容

※全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

（安定型）

◇組入ファンド等

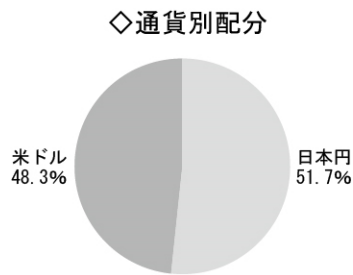
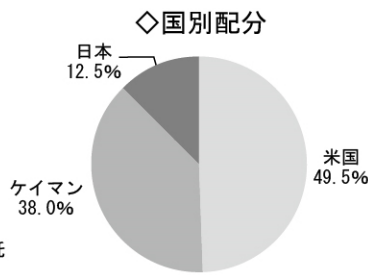
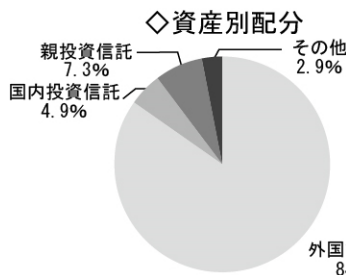
（組入銘柄数：10銘柄）

	第7期末 (2022年9月26日)
バンガード・米国トータル債券市場ETF	20.1%
GCIシステムティック・マクロファンド Vol 10 クラスA	19.3%
GCIディバーシファイドアルファファンド クラスA	17.5%
バンガード・トータル・インターナショナル債券ETF（米ドルヘッジあり）	13.7%
GCIマネーボールマザーファンド	7.3%
バンガード・S&P500 ETF	7.3%
バンガード・FTSE先進国市場（除く米国）ETF	4.7%
NEXT FUNDS 東証REIT指数連動型上場投信	2.5%
NEXT FUNDS TOPIX連動型上場投信	2.4%
バンガード・リアル・エステート ETF	2.3%
その他	2.9%

（注）組入比率は、当ファンドの純資産総額に対する各組入ファンドの評価額の比率です。

（注）上位3ファンドについては、後掲の「組入上位ファンドの概要」をご参照ください。

（注）その他は現金・未払金等です。



（注）資産別・通貨別配分の比率は当ファンドの純資産総額に対する各組入資産の評価額の割合です。

（注）国別配分は、国・地域別による配分で比率は組入資産の評価総額に対する各組入資産の評価額の割合です。

（注）資産別配分について、キャッシュ等については「その他」に含めております。

■純資産等

項目	第7期末 (2022年9月26日)
純資産総額	1,375,087,806円
受益権総口数	1,237,915,755口
1万口当たり基準価額	11,108円

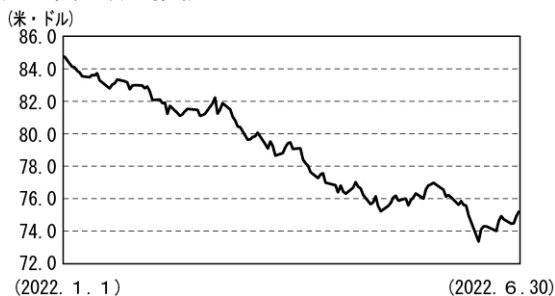
（注）当期中における追加設定元本額は112,884,588円、一部解約元本額は525,621,398円です。

■組入上位ファンドの概要

（安定型）

《バンガード・米国トータル債券市場ETF》

◇基準価額の推移



◇費用明細

項目	比率
経費率（エクスペンス・レシオ）	0.03%

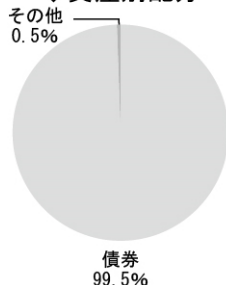
※一万口当たりの費用明細の情報が取得できないため、直近の目論見書より経費率（エクスペンス・レシオ）を記載しています。経費率とは、ファンドの平均資産残高に対する費用、その他の経費の比率（%）です。経費率は、ファンドの決算ごとに見直され、変動します。

◇組入上位10銘柄

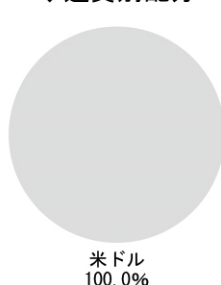
2022年6月30日

	銘柄名	種類	通貨	組入比率（%）
1	TREASURY NOTE 0.75% 04/30/2026	債券	米ドル	0.6
2	TREASURY NOTE 0.88% 11/15/2030	債券	米ドル	0.6
3	TREASURY NOTE 2% 08/15/2025	債券	米ドル	0.5
4	TREASURY NOTE 2.88% 05/15/2032	債券	米ドル	0.5
5	TREASURY NOTE 1.25% 04/30/2028	債券	米ドル	0.5
6	TREASURY NOTE 2% 05/31/2024	債券	米ドル	0.5
7	TREASURY NOTE 1.25% 08/15/2031	債券	米ドル	0.4
8	TREASURY NOTE 1.5% 11/30/2028	債券	米ドル	0.4
9	TREASURY NOTE 1.5% 11/30/2024	債券	米ドル	0.4
10	TREASURY NOTE 1.63% 05/15/2031	債券	米ドル	0.4
組入銘柄数				10, 123銘柄

◇資産別配分



◇通貨別配分



（注）基準価額の推移は、組入ファンドの直近の計算期間（中間計算期間を含む）のものです。

（注）費用明細、組入上位10銘柄、資産別・通貨別配分のデータは、組入ファンドの直近の決算日（中間決算日を含む）現在のものです。

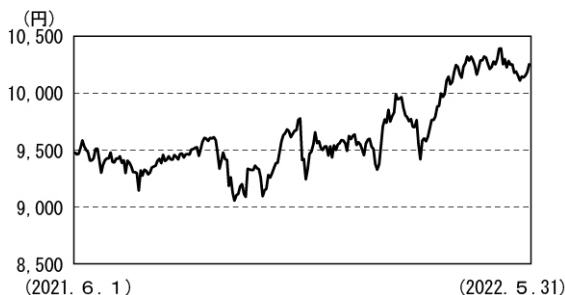
（注）組入上位10銘柄、資産別・通貨別配分の比率は組入ファンドの純資産総額に対する各組入資産の評価額の割合です。

（注）国別配分については、入手できるデータがないため記載していません。

■組入上位ファンドの概要 （安定型）

《GCIシステマティック・マクロファンド Vol 10 クラスA》

◇基準価額の推移



◇組入上位10銘柄

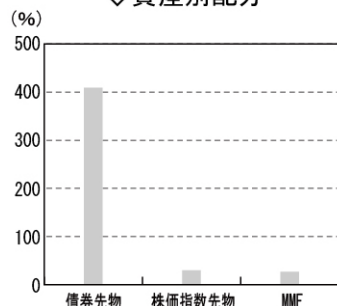
2022年5月31日

	銘柄名	種類	通貨	国	組入比率 (%)
1	10-Year JGB Futures Jun22	債券先物	JPY	日本	200.3
2	2-Year T-Note Futures Sep 22	債券先物	USD	アメリカ	142.3
3	Euro-OAT Futures Jun 22	債券先物	EUR	ドイツ	64.6
4	Goldman Sachs Funds US Liquid Reserves- I	MMF	USD	アメリカ	26.2
5	NIKKEI 225 (CME) Futures Jun 22	株価指数先物	JPY	日本	10.7
6	E-mini S&P 500 Futures Jun 22	株価指数先物	USD	アメリカ	6.9
7	FTSE 100 Index Futures Jun 22	株価指数先物	GBP	イギリス	6.2
8	S&P/TSX 60 Index Standard Futures Jun22	株価指数先物	CAD	カナダ	5.0
9	TOPIX Futures Jun22	株価指数先物	JPY	日本	0.6
10	—	—	—	—	—
組入銘柄数					9銘柄

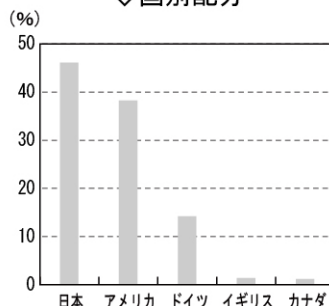
(注) 銘柄は、GCIシステマティック・マクロファンド Vol10 クラスAが実質保有している銘柄です。

(注) 国は、先物が上場している取引所の所在地およびMMFは発行体の所在地です。

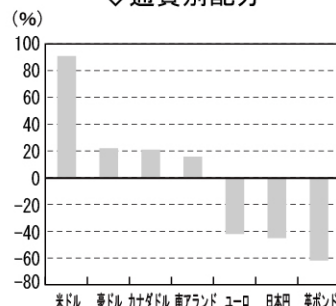
◇資産別配分



◇国別配分



◇通貨別配分



(注) 基準価額の推移は、組入ファンドの直近の計算期間のものです。

(注) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、組入ファンドの直近の決算日現在、同ファンドが実質保有している銘柄等にかかるものです。

(注) 組入上位10銘柄、資産別・通貨別配分の比率は組入ファンドの純資産総額に対する各組入銘柄等の評価額の割合、国別配分の比率は組入銘柄の評価総額に対する各組入銘柄の評価額の割合です。

(注) 国別配分は、先物が上場している取引所の所在地に関する割合です。

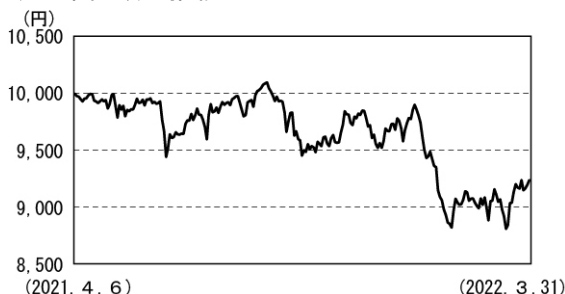
(注) 通貨別配分の比率は、組入ファンドの純資産総額に対する為替エクスポージャー（ネット）の割合であり、うち日本円は、他の通貨ごとのエクスポージャーを調整した割合です。

■組入上位ファンドの概要

（安定型）

《GCIディバーシファイドアルファファンド クラスA》

◇基準価額の推移



◇組入上位10銘柄

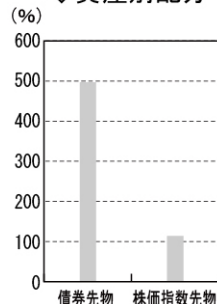
2022年3月31日

	銘柄名	種類	通貨	国	組入比率 (%)
1	5-Year T-Note Futures Jun22	債券先物	USD	アメリカ	204.2
2	Euro-Bobl Futures Jun22	債券先物	EUR	ドイツ	61.1
3	2-Year T-Note Futures Jun22	債券先物	USD	アメリカ	50.2
4	U.S. Treasury Bond Futures Jun22	債券先物	USD	アメリカ	37.2
5	Euro-Bund Futures Jun22	債券先物	EUR	ドイツ	30.7
6	10-Year JGB Futures Jun22	債券先物	JPY	日本	27.7
7	10-Year T-Note Futures Jun22	債券先物	USD	アメリカ	27.7
8	TOPIX Futures Jun22	株価指数先物	JPY	日本	24.3
9	Long Gilt Futures Jun22	債券先物	GBP	イギリス	24.2
10	S&P/TSX 60 Index Standard Futures Jun22	株価指数先物	CAD	カナダ	16.6
組入銘柄数					23銘柄

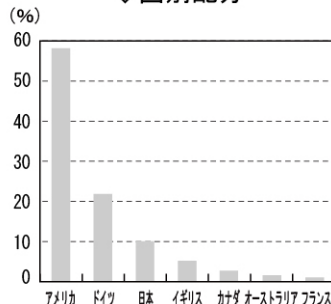
(注) 銘柄は、GCIディバーシファイドアルファファンド クラスAが実質保有している銘柄です。

(注) 国は、先物が上場している取引所の所在地です。

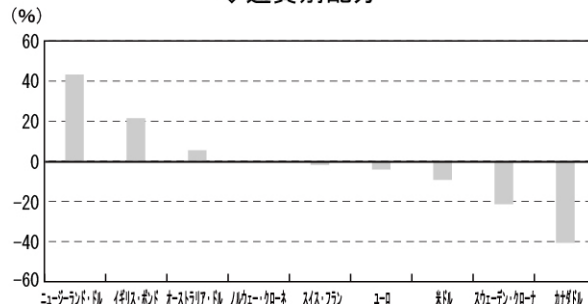
◇資産別配分



◇国別配分



◇通貨別配分



(注) 基準価額の推移は、組入ファンドの直近の計算期間のものです。

(注) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、組入ファンドの直近の決算日現在、同ファンドが実質保有している銘柄等にかかるものです。

(注) 組入上位10銘柄、資産別・通貨別配分の比率は組入ファンドの純資産総額に対する各組入銘柄等の評価額の割合、国別配分の比率は組入銘柄の評価総額に対する各組入銘柄の評価額の割合です。

(注) 国別配分は、先物が上場している取引所の所在地に関する割合です。

(注) 通貨別配分の比率は、組入ファンドの純資産総額に対する為替エクスポージャー（ネット）の割合です。